

平成 27 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 自主研究 15
主査名	寺田一薫 ・ 東京海洋大学大学院 教授
研究テーマ	地方の生活を支える物流と関連インフラの効率的供給に関する研究
研究の目的: <p>人口減少下での需要減少に直面しながら、それをカバーするイノベーションが限定的な地方交通分野、とくに大規模なインフラや運搬具投資・運営を伴分野では、サービス低下かそれを回避するための政府補助金の高騰が避けられなくなっている。その中であって、とくに地方の物流政策は看過されがちである。本研究では、このような状況におかれている地方のフェリー、港湾、空港について研究を行う。</p>	
研究の経過(4月～9月): <p>2 回の研究会を開催し、地方での住民生活を支える物流等関係インフラの課題について討議した。具体的内容は以下のとおりである。</p> <p>(1)「Port cargo flow and regional economic structure」(港湾貨物流動と地域経済構造)と題し、伊藤秀和メンバーが、港湾が地域経済に果たす重要性と実際の貨物流動量とのギャップ、ならびに関連した港湾のタイプ分けについて報告を行い、研究結果と実際の港湾政策との関係について議論を行った。</p> <p>(2)「地方路線をめぐる航空自由化と地方空港の対応: 英国と日本の事例」と題し、遠藤伸明メンバーが、英国・スコットランドと北海道の地方空港の経営成果と振興策について比較した報告し、民営化の状況などの空港管理形態の差が収益性に与える影響、ならびに空港に関する知見が港湾政策に与えるインプリケーションについて討議を行った。</p> <p>(3)サブテーマ的研究として、「高速道路の管理運営の費用効率性とインセンティブ契約理論に基づいたリスク負担の照査」と題して、小川雅史メンバーが、民営化後の高速道路会社と機構の間での契約形態とそれが管理費に与える影響に関する報告を行った。また、「ルーラル地域における生活情報サービスへのアクセスについての研究」と題し、黒山良洋メンバーが、過疎地域一般のアクセシビリティ・社会的排除の実態に関する報告を行った。</p>	
下期へ向けて(課題等): <p>経済理論を踏まえた研究のアプローチ、英国を中心としたわが国と比較可能な国との比較制度研究のアプローチを維持しながら、対象領域を地方港湾やフェリーに広げる。</p>	
研究メンバー(敬称略): <p>寺田一薫 (主査・東京海洋大学) 手塚広一郎(日本大学) 林克彦(流通経済大学) 伊藤秀和(関西学院大学) 遠藤伸明(東京海洋大学) 寺田英子(広島市立大学) 小川雅史(東京海洋大学) 黒山良洋(東京海洋大学)</p>	